

氏 名	清永 奈穂
学 位 の 種 類	博士（教育学）
学位記の番号	甲第241号
学位授与年月日	2022（令和4）年3月20日
学位授与の要件	学位規則第5条第1項該当
学位論文題目	犯罪から子どもを守る安全教育指導プログラムの開発とその効果に関する基礎的研究ー小学校における体験型安全教育の構築を 目指してー
論文審査委員	主査 田部俊充 （教育学専攻 教授） 副査 田中雅文 （教育学専攻 教授） 山下絢 （教育学専攻 教授） 寺本潔 （玉川大学 教授） 吉田和義 （創価大学 教授）

論 文 の 内 容 の 要 旨

はじめに

本論文は、小学校段階にある子どもが、犯罪者と遭遇した「その時」に備え培っておかねばならない「安全基礎体力」づくり、及びその危機克服過程を通した人間形成等を目指す「犯罪から子どもを守る体験型の実践的な安全教育指導プログラム（以下、体験型安全教育プログラム）」の基礎的開発研究を目的とした。本論文は「はじめに」、本論（第1章～第8章）、結論（第9章）、「おわりに」から構成される。

第1章

「本論文の枠組み」では、本研究の目的と特色、犯罪から子どもを守る安全教育及びプログラムの定義と枠組み、本論文で用いる各種用語の定義、これまでに成された主要な先行研究の検討等を進めた。検討の結果、本論文で開発を目指す体験型安全教育プログラムづくりは、1）実際の危機克服に役立つ体験を中心とした問題解決志向のプログラムを目指す、2）しかし単なる問題解決のための「技術」体得だけではなく、危機を教材とした人間づくりを目指す、という2点を踏まえることとした。結果本論文では、危機を生み出す犯罪者と被害者（子ども）の視点を取り込み、実際の危機場面を乗り越える「力」を育てる体験型安全教育プログラムの開発を目指すことが確認された。

第2章「戦後における犯罪からの子どもの安全に関する取り組みの時間的変遷ー対処的対応から教育的対応へー」では、戦後における子どもを被害者とする事件と安全教育の変遷を時間区分論的に俯瞰すると共に、今後の安全教育の先行きの検討を進めた。特に2001年に発生した大阪教育大学附属池田小学校事件がその後の安全教育を変えるようなものであったこと、さらに東日本大震災（2011年）や通学途中の児童の列への自動車暴走事故等

を受け、その後の数回の中央教育審議会の審議を経て「犯罪・地震・交通安全等からなる安全教育の正規授業化」が決まったことが確認された。しかし犯罪から子どもを守る安全教育は、他の危機に比べ指導プログラムや内容そして方法等の十分な蓄積が成されておらず、教師自身も「教える自信」を持ってないままカリキュラムに組み込まれようとしていることが把握できた。

第3章「英国に学ぶ犯罪から子どもを守る安全教育」では、犯罪から子どもを守る安全教育の先進国である英国の現状を明らかにし、わが国の安全教育の今後の方向性を検討した。その結果、1) 英国の安全教育は実学として体験施設を中核に置いた教育がなされていること、2) 単なる危機克服の「術」の体得ではなく、危機を通して人間を育てる「市民育成」が目指されていることがわかった。こうした英国の状況から、今後わが国における犯罪から子どもを守る安全教育は、体験を中心とした危機克服という問題解決の学びと、危機を介し子どもを大人へと育てる人間づくり教育の両面から進めて行く必要のあることを確認した。特に危機克服を前提におき、危機遭遇に際し「問題解決手法の配列・選択・自己決定・自己責任」といった行動ができる自立した「大人」へと育てることを安全教育の目標として定めた。

第4章「犯罪から子どもを守る安全教育モデルプログラム枠組みの組み立て」、では、犯罪からの危機克服のために実際に役立つ体験型安全教育プログラムの理論及び実践モデルづくりを進めた。その結果、体力、危機に関する知恵・知識力、コミュニケーション力、危機克服の自己決定等の意思と行動に関わる大人力、共に助け合う共助・公助力等からなる「安全基礎体力」を主軸とした理論を基に、プログラムを開発する必要があることが明らかとなった。その上で実際の危機克服にどのような具体的「力」が必要となるか、実践モデルを検討した。そのため子ども＝被害者に着目し、子どもを被験者とする「不審者遭遇場面における子どもの反応実験」を保護者、学校、自治体職員等の協力の下に行った。その結果、不審者に突然遭遇した子どもは危機を克服し逃れるため、歩行力、注視力、回避力、拒否力、支援要請力、走力、威嚇力、共・公助力など13の力を必要とすることを実証的に確認した。

第5章「犯罪から子どもを守る安全教育プログラム中枢部『犯罪者行動』の検討」、では、犯罪者＝加害者の行動について元犯罪者を被験者とする実験及び警察資料等を基に分析し検討した。その結果、子どもの犯罪被害者化を防止するための検討の際に必須な「犯罪者行動」の複数の特質が把握された。特質として1) 犯罪者が「犯罪を遂行しやすい」と判断する「近づきやすい」「逃げやすい」「(加害者にとって)イメージが良い」の3条件がある、2) 犯罪者は、被害児童の手前20メートルほどから行動を起こす、3) 犯罪者は逃げる子どもを20メートルほど追い駆け掴まらなければ諦める傾向にあること等明らかとなった。

第6章「子どもへの指導を目指した犯罪から子どもを守る安全教育プログラムの開発」では、より実践的で具体的なプログラム開発を目指し、第4章で述べた13の「力」と第5章の犯罪者の特質をもとに、子どもに実際に指導することを前提として再検討を行った。例えば実際の犯罪発生場所の実査を基に「犯罪被害に遭う可能性の高い危ない場所」を示す標語を作成、また加害に及ぶ犯罪者の直前の行動から、注意すべき人の行動を見分けるポイントも抽出した。また犯罪遭遇時に役立つ力を付けさせることを主眼とし、かつ授業

時間上の制約等も鑑み、実際の子どもへの指導に用いる「走る」「さけぶ」等の行動を取り入れた体験型安全教育プログラムを作成した。さらに小学校年齢の子どもの安全に関わる教師・保護者・警察官・ボランティア等の人々が、本プログラムの教育内容を「子どもが自身の力で安全を確保する」ために「身に付ける必要がある」と判定していることも明らかにした。

第7章「犯罪から子どもを守る安全教育の実践と効果測定」では、開発された体験型安全教育プログラムに基づく体験授業を行い、授業を受けた子どもたちが授業前よりも自身の身を守る「安全基礎体力」を付けることができたか否か、更に19か月後の期間継続の効果測定を、千葉県市原市内のKK小学校の2年生、4年生を対象に実施した。加えて同じ市内で「いかのおすし」という防犯合言葉を座学中心で学ぶ指導と安全マップづくりを主として行っているKH小学校でも同じ調査を4年生に実施し、体験型安全教育プログラムの実施の有無によってどれくらい力の付き具合が異なるかを比較検討した。

体験型安全教育プログラムを実施したKK小学校の第1回から第3回までの経時調査で、1) 2年生及び4年生とも、体験型安全教育プログラムに基づく授業を受ける前よりも受けた後の正答率は高くなる、2) ただし授業後すぐは正答率は高くなるが、それが必ずしも長続きせず、特に2年生では19か月後に正答に誤りの多くなる傾向にある、3) 4年生においては、一度受けた体験型安全教育の内容の多くは定着するが、定着の悪い項目の再強化を図るプログラムも検討する必要がある、4) 体験型安全教育プログラム非実施校のKH小学校の4年生は、全ての項目についてKK小学校に比べ正答率は低い、などの結果が明らかとなった。犯罪者の行動に基づくプログラムでなければ、防犯合言葉を学んでも危機的状況の回避方法など十分な力を付けきれていないことをうかがわせる結果が得られた。

第8章「犯罪から子どもを守る体験型安全教育の実装化を探る」では、開発した体験型安全教育プログラムを子ども達の間に実装化する方法について検討を行った。いくつかの実践も踏まえた結果、教育の専門的知識と技能を持った教師、犯罪に関する専門的知識と技能を持った警察官や地域ボランティアが集合し、夏休み等に体験施設を用いて共同して教育を実践するセンター方式が、現在実現可能な最適の安全教育実装化方法であることが提示できた。

第9章「犯罪から子どもを守る安全教育プログラム研究の成果及び今後の展望」では、本論文の成果と課題について述べた。本研究の成果としては、犯罪から子どもを守る体験型安全教育プログラムの開発とそれを基にした小学生向け学習指導書の作成、その効果測定を行った。またこうした成果の上に安全教育を現実に実装化するための具体的方策の検討も進めることができた。課題としては1) 発達段階に即した安全教育プログラムの一層の開発、2) 効果的安全教育達成のための授業法の開発、3) 危機を通し子どもを大人に育てる安全教育プログラムの本格的開発、が挙げられた。

課題を解決するためには、1) 幼児期から高校までの一貫した被害防止を目指した安全教育の実現、2) 障がい児、外国人児童対象の安全教育プログラムの開発、3) プログラムを基にした科学的合理的な教授法の開発、4) センターで使用する教材の開発等も目指さなければならないことを挙げた。

今後、より複雑化、複合化するであろう危機に対し、危機に共通して必要とされる「知恵・知識」「体力」「コミュニケーション力」「問題解決へ向け選択肢を並べる力」「選

択する力」「実行する力」「それを踏まえて責任を取る力」を培うことが必要であること、また安全教育が最終的に目指すのは、21世紀社会を構成する地域の一人として安全に生き続けることのできる、次世代に向けた「人間づくり」に目標が置かれた教育にほかならないことを明示した。

最後の「おわりに」では、従来の経験と勘によるプログラムによる安全教育から、実際に危機克服効果があり子どももその周囲も受け入れ可能なプログラムを用いた安全教育を意図的体系的に行わなければならないことを指摘した。

論文審査結果の要旨

I 論文の概要

本論文は、小学校段階の子どもが犯罪者と遭遇した時に備え培っておかなければならない「安全基礎体力」づくりとその危機克服過程を通じた人間形成等を目指す「犯罪から子どもを守る体験型の実践的な安全教育指導プログラム(以下、体験型安全教育プログラム)」の開発とその効果に関する基礎的研究を目的としている。

第1章「本論文の枠組み」では、本研究の目的と特色、犯罪から子どもを守る安全教育プログラムの定義と枠組み、本論文で用いる各種用語の定義、先行研究の検討等を進めた。検討の結果、本論文で開発を目指す体験型安全教育プログラムは、1) 実際の危機克服に役立つ体験を中心とした問題解決志向のプログラム、2) 単なる問題解決のための「技術」体得だけではなく、危機を教材とした人間づくりを目指す、という2点を踏まえることとした。

第2章「戦後における犯罪からの子どもの安全に関する取り組みの時間的変遷—対処的対応から教育的対応へ—」では、戦後における子どもを被害者とする事件と安全教育の変遷を俯瞰し、今後の安全教育の検討を進めた。特に2001年に発生した大阪教育大学附属池田小学校事件がその後の安全教育に多大な影響を与えたこと、東日本大震災(2011)や通学途中の児童の列への自動車暴走事故等を受け、中央教育審議会の審議を経て「犯罪・地震・交通安全等からなる安全教育の正規授業化」が決まったことが確認された。

第3章「英国に学ぶ犯罪から子どもを守る安全教育」では、犯罪から子どもを守る安全教育の先進国である英国の現状を明らかにし、日本の安全教育の方向性を検討した。その結果、1) 英国の安全教育は体験施設を中核に置いた教育がなされていること、2) 単なる危機克服の「術」の体得ではなく、危機を通して人間を育てる「市民育成」が目指されていることがわかった。こうした英国の状況から、日本における犯罪から子どもを守る安全教育は、体験を中心とした危機克服という問題解決の学びと、危機を介し子どもを大人へと育てる人間づくり教育の両面から進めていく必要のあることを確認した。特に危機克服を前提におき、危機遭遇に際し「問題解決手法の配列・選択・自己決定・自己責任」といった行動ができる自立した「大人」へと育てることを目標として定めた。

第4章「犯罪から子どもを守る安全教育モデルプログラム枠組みの組み立て」では、犯罪からの危機克服のために体験型安全教育プログラムの理論及び実践モデルづくりを進め

た。その結果、体力、危機に関する知恵・知識力、コミュニケーション力、危機克服の自己決定等の意思と行動に関わる大人力、共に助け合う共助・公助力等からなる「安全基礎体力」を主軸とした理論を基に、プログラムを開発する必要があることが明らかとなった。また、実際の危機克服にどのような具体的「力」が必要となるか、実践モデルを検討した。子どもを被験者とする「不審者遭遇場面における子どもの反応実験」を保護者、学校、自治体職員等の協力を得て行った。その結果、不審者に突然遭遇した子どもが危機を克服し逃れるためには、歩行力、注視力、回避力、拒否力、支援要請力、走力、威嚇力など 13 の力を必要とすることを確認した。

第5章「犯罪から子どもを守る安全教育プログラム中枢部『犯罪者行動』の検討」では、犯罪者＝加害者の行動について元犯罪者を被験者とする実験及び警察資料等を基に分析し検討した。その結果、子どもの犯罪被害者化を防止するための検討の際に必須な「犯罪者行動」の複数の特質が把握された。特質として1) 犯罪者が「犯罪を遂行しやすい」と判断する「近づきやすい」「逃げやすい」「(加害者にとって)イメージが良い」の3条件がある、2) 犯罪者は、被害児童の手前 20 メートルほどから行動を起こす、3) 犯罪者は逃げる子どもを 20 メートルほど追い駆け掴まなければ諦める傾向にあることが明らかとなった。

第6章「子どもへの指導を目指した犯罪から子どもを守る安全教育プログラムの開発」では、より実践的で具体的なプログラム開発を目指し、第4章で述べた 13 の「力」と第5章の犯罪者の特質をもとに再検討を行った。実際の犯罪発生場所の実査を基に「犯罪被害に遭う可能性の高い危ない場所」を示す標語を作成、また加害に及ぶ犯罪者の直前の行動から、注意すべき人の行動を見分けるポイントも抽出した。また犯罪遭遇時に役立つ力を付けさせることを主眼とし、かつ授業時間上の制約等も鑑み、実際の子どもへの指導に用いる「走る」「さけぶ」等の行動を取り入れた体験型安全教育プログラムを作成した。さらに小学生の安全に関わる教師・保護者・警察官・ボランティア等が、本プログラムの教育内容を「子どもが自身の力で安全を確保する」ために「身に付ける必要がある」と考えていることも明らかにした。

第7章「犯罪から子どもを守る安全教育の実践と効果測定」では、体験型安全教育プログラムを実施したKK小学校の経時調査で、1) 2年生及び4年生とも、プログラムに基づく授業を受ける前よりも受けた後の正答率は高くなる、2) ただし授業後すぐに正答率は高くなるが、それが必ずしも長続きせず、特に2年生では 19 か月後に正答に誤りの多くなる傾向がある、3) 4年生においては、一度受けた体験型安全教育の内容の多くは定着するが、定着の悪い項目の再強化を図るプログラムも検討する必要がある、4) 体験型安全教育プログラム非実施校のKH小学校の4年生は、全ての項目についてKK小学校に比べ正答率は低い、などの結果が明らかとなった。犯罪者の行動に基づくプログラムでなければ、防犯合言葉を学んでも危機的状況の回避方法など十分な力を付けきれていないことが明らかとなった。

第8章「犯罪から子どもを守る体験型安全教育の実装化を探る」では、開発した体験型安全教育プログラムを子ども達の間に実装化する方法について検討を行った。いくつかの実践も踏まえた結果、教育の専門的知識と技能を持った教師、犯罪に関する専門的知識と技能を持った警察官や地域ボランティアが集合し、夏休み等に体験施設を用いて共同して

教育を実践するセンター方式が、現在実現可能な最適の安全教育の実装化の方法であることが提示できた。

第9章「犯罪から子どもを守る安全教育プログラム研究の成果及び今後の展望」では、本論文の成果と課題について述べた。成果としては、犯罪から子どもを守る体験型安全教育プログラムの開発とそれを基にした小学生向け学習指導書の作成、その効果測定を行った。また安全教育を現実の実装化するための具体的方策の検討も進めることができた。課題としては1) 発達段階に即した安全教育プログラムの一層の開発、2) 効果的安全教育達成のための授業法の開発、3) 危機を通し子どもを大人に育てる安全教育プログラムの本格的開発、が挙げられた。課題を解決するためには、1) 幼児期から高校までの一貫した被害防止を目指した安全教育の実現、2) 障がい児、外国人児童対象の安全教育プログラムの開発、3) プログラムを基にした科学的合理的な教授法の開発、4) センターで使用する教材の開発等も目指さなければならないことが挙げられた。また安全教育が最終的に目指すのは、21世紀社会を構成する地域の一員として安全に生き続けることのできる、次世代に向けた「人間づくり」に目標が置かれた教育にほかならないことを示した。

「おわりに」では、従来の経験と勘によるプログラムによる安全教育から、実際に危機克服効果があり子どももその周囲も受け入れ可能なプログラムを用いた安全教育を意図的体系的に行わなければならないことを指摘した。

II 審査結果報告

本研究は、小学校段階の子どもを犯罪から守るための「安全基礎体力」づくりとその危機克服過程を通じた人間形成等を目指す犯罪から子どもを守る体験型の実践的な安全教育指導プログラムの開発とその効果に関する基礎的研究を目的としている。

本研究の評価を4点にまとめた。

第1は、国内の戦後の犯罪からの子どもの安全に関する膨大な先行研究について、時代背景を踏まえ、研究の課題を指摘しながら系統的・体系的に整理した点にある。また、英国を中心に海外の動向も教科書分析や体験施設の調査を踏まえて整理した。小学校の発達段階に沿った体験型安全教育プログラムとして評価できる。また社会科を中心に行われている地域安全マップ作りの課題を指摘した。審査委員からは「英国のシティズンシップ教育の視点に加え、犯罪被害者になり得る子ども自身の危険回避力の育成を体験的な実証実験に基づいて検討した点で、わが国の安全教育研究分野においては、初めてと評価してよい研究に仕上がっている」「先行的な研究やプログラムを丁寧にレビューし、それに対する批判的な検討を経て独自の枠組を作り上げるオリジナリティの高さが評価できる」といった評価を得た。

第2は、安全教育モデルプログラム枠組みを組み立て、犯罪者行動の実証調査と分析を踏まえた上で、安全教育プログラムを開発した点にある。審査委員からは「実証実験は本論文の4章と5章が中核となっており、犯罪から子どもを守る教育プログラム開発にまで言及している点は高く評価できる。とりわけ、危機遭遇時における子どもの反応実験過程を丁寧に追い、自助力だけに頼らない「社会的安全基礎体力」と定義した枠組みの主張につなげた視点は卓見である」「具体的実践的なプログラムを提示している点も評価できる。特に、開発された安全教育プログラムにおいては、犯罪に遭遇しそうになったときに20メ

ートルを全力で走って逃げる「20mダッシュ」を位置づけている。野外において距離を捉える知覚量については、子どもの発達に伴って地理教育を通して獲得される。本研究では安全教育指導において具体的な行動と結びつけて、危険回避のための距離を捉えることの重要性が示されている」「子どもが犯罪に遭遇した際に「運が悪かった」と済ませるのではなく、また「とにかく逃げろ」といった啓発のみに依拠するのではなく、安全教育の効果に関するエビデンスに基づきながら、実践的示唆の提示としての教育方法を実証的に提案しようとする点でも意義がある」といった評価を得た。

第3は、子どもを守る安全教育を実践し、プログラムを中心に効果測定を行い、評価し、実装化を図った点にある。審査委員からは「後半の7章で言及している学校教育への戦略的指導プログラムの導入に関しても、「ハサミとカミはお友だち」の開発や「いかのおすし」と「安全マップ作り」など従来型の安全教育との評価測定による比較は注目できる」「プログラム開発およびその検証に筆者がどのような関わり方をし、役割を果たしたのかに適切に言及されている。プログラム開発の検証も、アンケート調査が複数の利害関係者に対して多角的に実施されている点も、できる限り実証的な知見を広く提示しようという姿勢が見受けられる」「日本では子どもがわが身を守る主体だという見地にたった安全教育が整っていない。本研究はそこにメスを入れたものでありテーマの重要性・緊急性が高い」といった評価もされた。

第4は、学校教育の既存の教科教育である社会科教育、とりわけ地理教育との接点を見いだした点を評価できる。審査委員からは「単独の教科の枠には収まらず従来の教科教育の研究では未解明な領域に焦点を当て、実証的な研究を進めた点が評価できる」「地理教育においては地図の活用は、子どもの環境を捉える技能の発達に寄与することが知られている。しかし、犯罪から回避する行動を導き出すためには、地図を活用して子どもが環境を捉える視点をより詳しく具体的に示すことが必要となる。地域安全マップを作成する授業のあり方の再考を促す指摘は示唆に富むといえる。地図の活用が犯罪からの回避行動に結びつく新たな視点を提示することは、地図教育の充実にも結びつく」という評価も得た。

その上で幾つかの問題点も提起された。「プログラム評価に関わる統計分析については、クロス集計表の分析結果を中心とした暫定的な知見に留まっている箇所もあり、必ずしもプログラムの実施の有無と行動変容との因果関係を特定する精緻なモデルに基づく分析にまでは至っていない」「本研究の鍵概念である「大人」は、イギリスの思想家であるJ.S.ミルの大人概念をもとにしている。しかし、現代日本における大人（成人）は、大人自体が種々の問題を抱えているため、一般的な意味での「大人」は決して安全教育の目標とはなりえない。そのため、安全教育の目標としては、既存のイメージに影響される「大人」ではなく、安全教育を受けた子どもが達成すべき条件そのものを表現するような概念を考案して提案したほうがよかった」という意見もいただいた。

以上のような問題点を残しながらも、本論文は豊富な実践に基づく実証的な研究と国内外の先行研究の整理に基づく意欲作であり、安全教育学研究に新たな知見を加えるとともに、市民的資質の育成という社会科教育における重要な役割にも新たな知見を加えた。

また、「本研究の成果は既に実践の場で活用されており、研究成果が社会に還元されている」ともいえる。先行研究の研究蓄積が不足しているなかでの萌芽的研究としての位置づ

けも可能であり、一定程度の学術的貢献が認められる」「理工系ではなく社会科学の領域における開発研究の試みとして高く評価できる。しかも、元犯罪者の協力を得た研究は、清永氏ならではの強みである。その他、外国のケーススタディ、日本の歴史的な経緯のレビューなど、多角的な側面からの検討もふまえており、開発研究として高いレベルにあると評価できる」といった評価も得た。

以上の審査結果を踏まえて、本委員会は全員一致で、本論文が博士論文としての水準を有するものであると評価し、博士（教育学）の学位を授与するにふさわしいものとの結論に達した。